

令和 7 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進
等事業分）事業実施計画書及び所要額内訳書

都道府県、市町村又は法人名
公益社団法人日本精神科病院協会

1. 事業実施計画書

テーマ番号	追加9
-------	-----

①事業名	BPSD予防の見地からの専門的医療のかかわりについての調査研究
②事業実施目的	本事業は、認知症の方々が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、精神科専門医療の知見を最大限に活用し、BPSD（行動・心理症状）の予防と適切な対応を推進することを目的とする。 令和5年度の「認知症の人や家族のための入退院等に際した精神・心理的支援の調査研究」では、精神科病院が地域連携ネットワークの一員として、他機関からの指導・助言を受けることの重要性、ひいては日頃からの多職種連携・地域連携の備えが重要であることが明らかになった。これは、認知症の方々が適切な精神・心理的支援を受けながら円滑に入退院できるよう、医療機関が地域全体で連携する基盤が不可欠であることを示唆している。 また、令和6年度の「BPSD予防の見地からの専門的医療のかかわりについての調査研究」の結果からは、精神科専門医療の知識や知見を地域の医療・介護資源と共有することで、BPSDの予防や改善に繋がり、多くの認知症の方々が在宅へ退院できていることが確認された。これは、入院治療によってBPSDが早期に軽減・改善され、在宅生活への移行が促進される可能性を示しており、精神科専門医療が地域において果たすべき役割の重要性を裏付けている。 これらの調査結果を踏まえ、令和7年度は、認知症患者の退院計画のあり方に焦点を当て、さらなる検討を行う。入院時から退院後まで一貫してBPSDを予防し、認知症の方々が質の高い生活を送れるよう、医療・介護現場のみならず在宅療養においても、精神科専門医療がどのように関わるべきであるかについて、具体的な手引き等として取りまとめ、広く周知することで、地域全体で認知症の方々を支える体制の強化に貢献する。

③事業概要	本事業では、認知症の方々のBPSD（行動・心理症状）予防に資する退院支援のあり方を探るため、有識者と医療関係者で構成する検討委員会を設置し、以下の手順で事業を遂行する。 1. 実態調査の実施: 日本精神科病院協会に加盟する全国1,175病院を対象に、質問紙調査を実施する。この調査で、現状の退院支援の取り組みや、BPSD予防における課題、有効な実践事例などを把握する。 2. 有効な知見の取りまとめ: 質問紙調査の結果を詳細に分析・分類し、BPSDの予防に特に有効と考えられる専門的な知見や介入方法を体系的に整理し、取りまとめる。 3. 先進事例のヒアリング調査と検討: 退院支援においてBPSD予防に効果的な活動を行っている医療機関を特定し、詳細なヒアリング調査を実施する。その実践内容や成功要因を深く掘り下げ、手引きに盛り込むべき具体例として検討する。 4. 報告書・手引き等の作成と配布: 上記の調査結果と検討内容を踏まえ、精神科専門医療の観点からBPSD予防に資する退院計画のあり方や、具体的な関わり方を示した報告書および実践的な手引きを作成する。これらを精神科病院、連携する医療機関、介護施設、地方自治体、地域包括支援センターなど、認知症ケアに関わる多岐にわたる関係機関へ広く配布し、活用を促す。 5. 早期からの退院支援計画の実践促進: 作成した手引きを通じて、入院早期からのBPSD予防を見据えた退院支援計画を地域の関係機関とともに作成し、医療・介護の現場だけでなく、在宅療養においてもBPSDの発生を抑制し、認知症の方々がより質の高い生活を送れるよう支援する。
④国庫補助所要額	9,701,000 円
⑤事業実施予定期間	令和 7 年 9月8日 ～ 令和 8 年 3月31日
⑥事業実施予定場所	日精協会館・協力施設（精神科病床を有する病院）
⑦事業の効果及び活用方法	本事業は、以下の効果をもたらし、その成果を広く活用することで、認知症患者のBPSD予防および適切な支援体制の構築に貢献する。医療・介護現場、在宅療養での実態調査を通じ、BPSDの早期軽減や改善に効果的な退院支援計画を検討することで、専門的医療と地域の医療や介護資源とのかかわり方を明確にする。具体的には、BPSDに効果的な退院支援計画の確立、専門的医療と地域資源連携の明確化、認知症患者のQOL向上、そして医療費・介護費の適正化が期待される。この実態調査を踏まえた有効な取り組みを集約した手引きを作成し、普及啓発を図ることでBPSDの早期軽減や改善に貢献していく。成果の活用方法としては、作成した手引きを全国の精神科病院、一般病院、介護施設、地域包括支援センター、自治体などへ配布し、情報提供を通じて積極的な活用を促す。最終的には、本事業で得られた知見や成果を、今後の認知症施策や地域包括ケアシステムの推進に関する政策提言にも活用し、より実効性のある制度設計に貢献することを目指す。
⑧事業担当者氏名	平田 秀喜
⑨経理担当者氏名	松本 明子

(注) 1. 事業ごとに別葉とすること。

2. ②は、実施する事業の目的を詳細に記入すること。

3. ③は、実施する事業の具体的な計画（事業項目、客体、事業の実施方法等）を記入すること。なお、調査事業（事業の中でアンケート等の調査を行うもの）に関する事業の場合は、どのような趣旨、位置づけで行うかが分かるよう調査概要のみを本項目で記載し、調査の詳細については様式3－2別添「調査事業計画書」に記載して添付すること。また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。

4. ⑦は、実施する事業の効果と活用方法を具体的に記入すること。